

農政産業観光委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成25年7月23日(火)

2 出席委員(8名)

委員長 石井 脩徳

副委員長 久保田松幸

委員 武川 勉 桜本 広樹 皆川 巖 渡辺 英機 鈴木 幹夫
土橋 亨

欠席委員 河西 敏郎

地元議員 なし

3 調査先及び調査内容

〔公益財団法人山梨県農業振興公社〕

調査内容(主な質疑)

問) 机地区は、水利が悪いことが主な原因で耕作放棄地が増加したということだが、現在の水利対策はどうなっているのか。ことしは非常に雨が少ないが、現状を教えてほしい。

答) 机地区は水の便がよくないということで、ずっと桑畑として耕作されてきたが、養蚕が終わったので、その後、荒れてしまった。今回、イオンアグリ創造(株)が参入して、大量に野菜を栽培するのに水が必要なので、茅ヶ岳の畑灌が上の広域農道を走っているの、ここ2年くらいのうちに畑灌の水を引く計画を進めていると聞いている。

答) 農業振興公社で耕作放棄地を解消して、イオンアグリ創造(株)が参入した。その参入の中で、水が少ないであろうということになったので、県営の土地改良事業を導入してパイプラインを敷設し、スプリンクラーを設置する事業を計画中で、近々に設置する予定である。

問) パイプラインができるまで、使い物にならないのか。

答) 現在はやむを得ず、下にあるパイプラインの給水栓から散水タンクに水をくんで運び、最低限の散水をしている。

問) それで水が足りているのか。

答) 特にことしは降雨が少なく、農作物の生育に影響が出ているが、そういう悪条件の中でも、

ことし春からスタートしているキャベツも含めて、地域に合った作付け方法等を現在、模索している。

これから現地で視察をする際に、農場の責任者から話があると思うが、ことしは苦労していると聞いている。

問) 7,500万円の事業費を使い、借地料が10アール当たり5,000円、手数料が1,250円ということで、その中で測量や調査を行って、10年間の事業計画はどんな状況になるのか。

答) 耕作放棄地の解消のために、緊急雇用関係の基金7,500万円を使って事業を行ったわけだが、これは失業者を雇用する緊急雇用の目的で、二次的に耕作放棄地が解消された。

10アール当たり5,000円の借地料は、この近隣農地の借上げ料が平均5,000円ということで、北杜市の農業振興公社が設定したものである。手数料1,250円とあわせてイオンアグリ創造(株)からいただき、5,000円は賃料として地権者に渡している。10年間のうちに投資した金額が戻るということではない。5,000円がこの付近の畑の賃料の相場である。

問) 手数料1,250円により、農業振興公社の収益は10年間でどのくらい上がるのか。

答) 手数料は北杜市の農業振興公社に入るので、どれくらいの収益を上げるのかわからないが、公社の利用規程の中で手数料は25%に設定していると聞いている。

答) 本日審査していただいているのは山梨県の農業振興公社であるが、山梨県農業振興公社には耕作放棄地の解消と農地集積のノウハウがあるということで、机地区を県の緊急雇用で農地を整備し、用地整備を行った。借り手と貸し手の利用権の設定及び賃貸借料の支払に関して、地主とイオンアグリ創造(株)とのマッチングの部分は北杜市農業振興公社に継承した形をとっており、一反歩5,000円の賃料と、北杜市農業振興公社の25%の手数料が設定されている。耕作放棄地解消の仕事をしたのが山梨県農業振興公社で、それを受けて地権者と企業との仲介をしているのが北杜市農業振興公社であるということを補足させていただく。

問) 土地改良事業の部分が収益事業として挙げられるという説明を受けたが、山梨県農業振興公社の事業を北杜市農業振興公社に継承したということで、県の公社の職員が事業に関わった部分の人件費についてはどういう扱いをしたのか。

答) 7,500万円の事業費のうち山梨県農業振興公社が関わったのは、330万円の調査事業である。330万円の調査事業を公社職員の人件費の一部に補填させていただいた。ほかの測量の部分が約1,000万円、土地改良協会に委託した基盤整備の部分が6,000万円ほどである。330万円については、公社の職員がほかの仕事もしながらこの仕事もしたということで、人件費の一部を補った。ことしは700万円ほど黒字になったが、その黒字の一部がこの

事業から回っている。

問) 今回、耕作放棄地を整備した机地区の農地の全てをイオンアグリ創造(株)に貸したのか。

答) 地権者の意向で、一部整備を行わず、イオンアグリ創造(株)に貸していない区画がある。

問) イオンアグリ創造(株)は農業をやっている企業なのか。それとも、新規参入で農業に関しては素人の企業が、みずから農業を行うのではなく人を集めてきて土地を貸しているのか。

答) イオンアグリ創造(株)はイオンが100%出資の子会社である。茨城県の牛久や鳥取県など全国に農場を持っており、山梨県もその一つである。量販店であるイオンで扱う野菜を全て賄うことは不可能であるが、できるだけ自社ブランドの野菜を供給していこうということで、キャベツやレタスなどの露地野菜を中心に全国に展開して、生産を行い、イオンの店舗で一部を販売している。

問) 農業をする人をあちこちから集めるのではなく、イオンアグリ創造(株)が直接、農業をやっているのか。

答) 農場長としてイオンから正社員が1人来ている。イオンアグリ創造(株)は全国に展開しているので、その社員が北杜農場に応援に来ている。また、地元の人を20~30人雇用して農業生産している。

問) 現場を見ないとよくわからないのだが、全て耕地整備をしたということか。

答) 資料は200筆からなる細かい図面だが、実際にはこんなふうに割っていないし、筆ごとには全くわからない。若干、石が積んであるところもあるが、ほとんど真っ平らになっている。

問) 大規模農業で全て機械化されているのか。

答) イオンアグリ創造(株)の農業経営はかなり大規模に行っており、大型の機械でかなり省力的に栽培する形態である。先日、農場の倉庫を見に行ったら、とても大きなアームの消毒の機械があった。苗の植え付けなどは手間がかかるようだが、大規模経営で機械化されていると聞いている。

問) 雇用の拡大などにつながることを期待するのだが、どういう状況なのか。

答) イオンアグリ創造(株)の北杜農場は常時従事が2人である。そのうち1人はイオンの従業員で、県外から引っ越してきて農場長として働いているが、相当若い方である。また、現地雇用が20人である。農地が広大で農作業に手がかかるので、現地雇用の方を使って野菜生産

を行っている。



北杜市役所明野総合支所大会議室において概要説明・質疑を行った後、イオンアグリ創造（株）山梨北杜農場の視察を行った。

以上